

子いる世帯3割困窮

沖縄県調査、コロナで悪化深刻

「行政支援など
役割は大きい」

沖縄県は5月31日、

子どもや保護者の生活
実態や支援要望を把握
・分析する「沖縄子と
も調査」の2021年
度の結果をまとめた報
告書を公表しました。

小学5年生と中学2年
生がいる世帯のうち、
困窮層が28・9%とな
り、県は「新型コロナ
ウイルス感染症による



沖縄子ども調査報告書を
公表する玉城デニー知事
（5月31日、沖縄県庁）

経済状況の悪化の影響
も考えられる」として
います。

調査対象は小学5年

生と中学2年生の児
童・生徒とその保護
者。世帯人数と世帯
収入から算出した等
価可処分所得127万
円未満の困窮層は、小

学5年生がいる世帯で
28・5%、中学2年生
がいる世帯で29・2%
でした。ひとり親の場
合の困窮層の割合は、
小5で68・9%、中2
で66・4%に上りまし
た。

18年の前回調査より
も困窮層の割合が上昇
しており、県は「コロ
ナ禍が不安定な就労状
況の人たちの生活を脅

かし、格差や貧困の深
化が危惧される」とし
ています。

コロナ禍の影響は貧

困世帯で特に深刻で、
コロナ感染拡大前（20
年2月ごろ）と比べて
収入が1割以上減った
のが、困窮層の小5で
63・2%、中2で65・
3%に上りました。等
価可処分所得190・
5万円以上の一般層
（小5で26・6%、中
2で25・4%）と比べ
ると大きな差が出てい
ます。

過去1年間に、お金
が足りず必要とする
食料が買えないことが
あったと答えたのは、
困窮層の小5で48・6
%、中2で48・9%で

した。
調査分析を行った琉
球大学の二宮元・教授
は、子どもの貧困問題
について、最低賃金の
引き上げなどで収入の
安定を図ることが必要
だと強調。また、県内
で実施されている未就

学児への医療費窓口負
担無料化が効果をあげ
ていることが調査から
分かったとして、「行政
の支援・助成で家庭
の費用負担をいかに軽
減していくか。自治体
の役割は大きい」と述
べました。